

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	71,310	買掛金	288,544,937
売掛金	321,029,497	未払金	39,490,761
前払費用	6,541,134	未払税金	6,398,500
繰延税金資産	8,445,937	預り金	954,491
短期貸付金	148,491,659	賞与引当金	17,446,650
その他流動資産	2,788,426	その他流動負債	1,233,540
流動資産合計	487,367,963	流動負債合計	354,068,879
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		退職給付引当金	22,375,000
器具及び備品	122,667	固定負債合計	22,375,000
有形固定資産合計	122,667	負債合計	376,443,879
2 無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	2,028,501	I 株主資本	
その他無形固定資産	1,369,210	1 資本金	50,000,000
無形固定資産合計	3,397,711	2 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	0
投資有価証券	1,000,000	3 利益剰余金	
長期前払費用	148,988	(1) 利益準備金	12,500,000
繰延税金資産	8,502,500	(2) 任意積立金	
投資その他の資産合計	9,651,488	繰越利益剰余金	61,595,950
固定資産合計	13,171,866	任意積立金合計	61,595,950
III 繰延資産		利益剰余金合計	74,095,950
繰延資産合計	0	4 自己株式	
		自己株式合計	0
		株主資本合計	124,095,950
		II 評価・換算差額等	
		評価・換算差額合計	0
		III 新株予約権	
		新株予約権合計	0
		純資産合計	124,095,950
資産合計	500,539,829	負債純資産合計	500,539,829

個別注記表

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・市場価格のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与見込み額の当期対応額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社退職手当支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に基づき計上しております。

(2) 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	6,629,727
事業税	1,553,630
事業所税	262,580
繰延税金資産(流動)小計	8,445,937
退職給付引当金繰入超過額	8,502,500
繰延税金資産(固定)小計	8,502,500
合 計	16,948,437

法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異はありません。

以 上